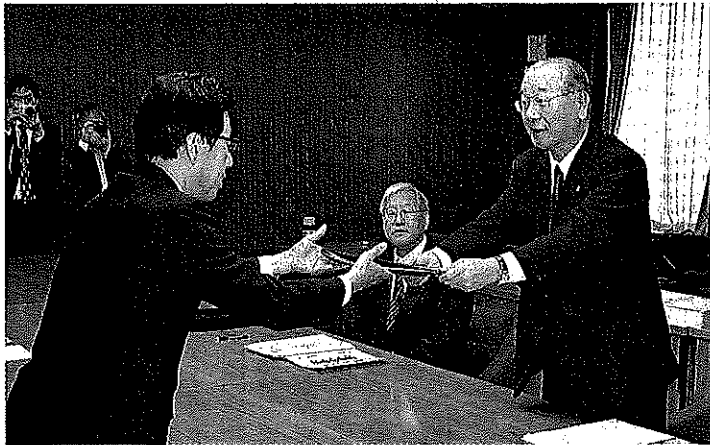


郊外に広域防災拠点

札幌建協 市強靱化計画で独自案

道内の政治と行政、経済の中心である札幌を大規模な自然災害から守るため、札幌建設業協会は2日、市に対し、主要インフラ整備で都市機能の途絶を防ぐ地域強靱化(きょうじん)化計画の独自案を提言した。脆弱(ぜいじやく)性の克服に向けて短期、中期、長期計画で高速道路ネットワーク強化や広域防災拠点新設、公共施設の耐震改修を推進。近郊や全道をつなぐ物流などの被害を最小限にとどめ、道外や海外までを支援対象に置くバックアップ拠点としての役割を提唱している。

札幌建協の岩田圭剛会長が市庁舎を訪れ、秋元克広市長に提言書を手渡した。市が素案をまとめた地域強靱化計画に反映してもらおう。札幌建協は6月下旬から札幌市地域強靱化検討委員会(委員長・岸邦宏北大大学院准教授)で協議してきた。



岩田会長(右)から建設業のノウハウを生かしてまとめた地域強靱化計画が秋元市長に提出された

地域強靱化計画に反映してもらおう。札幌建協は6月下旬から札幌市地域強靱化検討委員会(委員長・岸邦宏北大大学院准教授)で協議してきた。委員会は、地理情報システム(GIS)の解析で地域的なリスクポイントを検証。北・東地区は札幌道や国道274号が水害や地震の被害を受けやすく、南地区は国道230号で土砂災害の影響が懸念される。

このことから老朽インフラの改築更新と冬季の交通ネットワーク確保、他地域へのバックアップが重要と結論付けた。手段としては上下水道や道路、河川など主要インフラの計画的な整備、災害時に物流、人流が確保できる交通ネットワーク強化、周辺地域との連携強化が必要と導き出した。緊急課題を解消する短期計画では公共施設の耐震化を進め、飲用水や生活用水を確保する緊急貯水槽などの整備、高速道路を連絡するネットワーク強化で創成川通の都心アクセス整備を提案した。中期計画では人口減少に対応するコンパクトシティ化などの検討を本格化させ、冬季の避難がで

市を将来展望とし、道外のほか、アジアやロシアなど海外のバックアップ拠点となるよう、特区創設や雪氷エネルギーで医薬品や食料を保管する大規模備蓄基地の誘致を検討する。

さらに郊外には広域防災拠点を5つ整備し、それぞれ空港と港湾、都心、周辺市町村を中継。支援物資の受け入れやエネルギー確保、帰宅困難者の一時避難、救助隊活動のほか、平時は道の駅などに利用する。

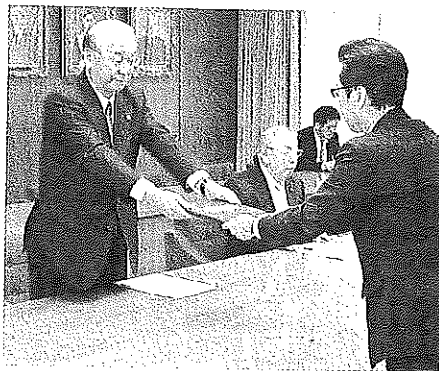
岩田会長は「ハードのみならずソフト的な災害対策で市と一層連携を深め、提言のフォローアップにも取り組む」と成果を紹介した。秋元市長は「いざというときの備えや代替措置は企業の投資意欲の呼び水になる」と提言を一定評価した。

長期計画は国際防災都

札建協が札幌市強靱化へ提言書提出

民間視点で施策提唱

岩田会長が秋元市長に手交



述べ、インフラを担う業界として全面的に力添えしていくことを約束した。

札建協は民間の視点と国際防災都市構築の観点から今回、札幌市の地域強靱化計画を策定する際の参考材料

一般社団法人札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は二日、札幌市に対し地域強靱化に向けた提言書(中間報告)を提出した。写真。提言書では短期・中期・長期の期間ごとに施策を分類し、民間視点で創成川通における都心アクセス強化、丘珠空港へのアクセス強化の検討を提唱している。札幌市役所本庁舎を訪れた岩田会長は、秋元克広市長に提言書を手渡し、「災害対策において市と連携を深め、提言内容のフォローアップに取り組みたい」と

として、提言書をまとめた。骨子は、①公共施設など老朽インフラの改築更新②冬期の確実な交通ネットワークの確保③他地域への支援計画の策定とバックアップ機能の確保。この三点を重点課題に、インフラを手がける建設業の目線で施設の脆弱性を踏まえ、期間別に施策を盛り込んだ。

短期では緊急貯水槽や橋梁の耐震補強のほか、都心アクセス強化道路としての創成川通整備を挙げている。事業を安定的にめぐり、強靱化関連予算を

再掲するなど、予算の「見える化」も提唱している。

中期では丘珠空港へのアクセス強化、豊平川通南北延伸など交通インフラ整備を検討していくべきと指摘。札幌地下歩行空間の火災・浸水対応などの安全対策を施すことで、防災拠点避難施設としての活用を促している。

このほか、長期の提言には「災害支援施設登録ネットワーク制度(仮称)」の創設を盛り込んだ。業界のアイディアで、建設企業の社屋が免震・耐震構造の社屋が多いことに着目。建設企業以外にも避難施設として代用できる施設が市内に多くあるため、そのリストアップ化を市の強靱化のツールとして提唱している。

市では五日にも計画案を固め、同月中旬からパブリックコメントの開始する予定。計画策定を来年に見込んでいます。

公共施設強靱化 札幌市に提言書

札幌建設業協会

札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は2日、老朽化した公共施設の更新や広域的な防災拠点の整備などを求める提言書を札幌市の秋元克広市長に提出した。同市

が年内に策定する市強靱化計画(2015~19年度)の参考としてもらう狙い。提言書は計8項目。このうち短期の課題として、公共施設の耐震化や、民間建築物への耐震診断の支援拡大を求めた。中期では、首都圏の災害時のバックアップ拠点となるため、人や物を高速で輸送できる北海道新幹線の札幌延伸の工期短縮を盛り込んだ。また長期では、近隣自治体と連携して避難施設や支援物資の受け入れ拠点を整備する必要性を指摘した。

元市長に提言書を手渡した。秋元市長は「集中豪雨による土砂災害などは経済活動や市民生活に影響が出る。備えはしっかりと考えたい」と応じた。

岩田会長が、市役所で秋

耐震化や改築の促進
市に支援拡充を提言

札幌建設業協会

札幌建設業協会(岩田圭剛会長)は2日、札幌市が防災や減災について策定を進めている「市強靱化計画」について秋元克広市長に提言した。

緊急性の高い短期的な課題から将来的に必要な課題となる長期的な課題まで、3段階に分けて提言した。短期的な課題では、公共施設の多くが更新時期を迎えていることから、耐震化や改築の促進、民間の建築物でも耐震診断などへの支援制度の拡充を求めた。また、近年増加している豪雨に対応するため、洪水ハザードマップの改正や、浸水被害を防ぐための河川改修などの必要性を訴えた。

提言書を秋元市長に手渡した岩田会長は「ハード面だけでなく、ソフト面でも市と連携したい」と話した。市は年度内に計画を策定する予定。